

平成17年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成17年3月期決算の概要	(単)	...	1
平成17年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	13
2. 業務純益	(単)	...	14
3. 利鞘	(単)	...	15
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	16
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	17
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	18
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	19
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	20
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	22
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	23
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	24
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高	(単)	...	25
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	...	26

平成17年3月期決算の概要

【単体】

(ご説明ページ)

...P.2

< 1. 決算の要約 >

銀行の本来業務の収益力を表わすコア業務純益は、前期比2億円増加し440億円と高水準を確保。

一方、経常利益は不良債権処理額が増加したことなどから前期比 67億円減少し90億円。これに加え、前期に特別利益に計上した厚生年金基金代行部分返上益74億円が無くなったことなどから、当期純利益は前期比 82億円減少し49億円となる。

全体として、昨年の11月見通し(経常収益、コア業務純益、経常利益、当期純利益)を達成することができました。

(単位:億円)

	当期	前期比		前期	11月見通し
		前期比	11月見通し比		
経常収益	1,187	35	7	1,152	1,180
業務純益	551	70	-	481	-
(コア業務純益)	440	2	10	438	430
経常利益	90	67	-	158	90
当期純利益	49	82	1	132	50

< 2. 時価会計への対応状況 >

有価証券の減損処理...前期比7億円増加し9億円を計上。

...P.7

有価証券の評価益...前期比11億円増加し911億円となる。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
有価証券評価益	911	11	899

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

...P.8

不良債権処理額は、厳格に自己査定を行うとともに、貸倒実績率算定方法の見直しを行うなど、より保守的に引当を行ったことや債権売却など不良債権の最終処理を進めたことから503億円を計上。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
不良債権処理額	503	179	324
一般貸倒引当金繰入額	122	74	47
与信費用(合計)	381	104	277

金融再生法開示債権は、前期末比1,259億円減少。不良債権比率も前期末比大幅低下。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
金融再生法開示債権	2,446	1,259	3,705
不良債権比率	6.61%	3.36%	9.97%
保全率	82.4%	3.0%	79.4%

< 4. 自己資本比率の状況 >

...P.11

連結自己資本比率は、自己株式の取得などから前期比 0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持。

(単位:%)

	当期	前期比	前期
連結自己資本比率	11.45	0.49	11.94

< 5. 期末配当金 >

...P.12

1株当たり期末配当金は、前期と同様の2.50円(年間5.00円)といたします。

< 6. 平成18年3月期の業績予想 >

...P.12

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	695	580	1,380	1,150
(コア業務純益)	-	205	-	410
経常利益	111	105	251	240
当期(中間)純利益	62	60	144	140

< 1. 決算の要約 >

損益状況は、銀行の本来業務の収益力を表わすコア業務純益は、前期比2億円増加し440億円と高水準を確保。一方、不良債権処理額が増加したことなどから当期純利益は前期比82億円減益の49億円となりました。

預金、貸出金などの主要勘定の残高は、個人預金、個人貸出などを中心に順調に推移しました。

(1) 損益状況

(単位:百万円)

	No.	17年3月期			16年3月期	
			16年3月比	11月見通し比		11月見通し
業務粗利益		97,467	2,443		99,911	
資金利益		86,832	2,564		89,397	
役務取引等利益		10,818	517		10,300	
その他業務利益		183	396		213	
うち債券関係損益		1,086	651		434	
経費		54,481	2,002		56,483	
人件費		28,860	1,439		30,299	
物件費		23,178	745		23,923	
税金		2,443	182		2,260	
コア業務純益(- -)		44,073	210	1,073	43,862	43,000
一般貸倒引当金繰入額		12,205	7,491		4,713	
業務純益(- -)		55,191	7,050		48,141	
臨時損益		46,119	13,811		32,307	
うち株式等関係損益		4,832	2,688		2,143	
うち不良債権処理額		50,345	17,910		32,434	
経常利益		9,064	6,759	64	15,823	9,000
特別損益		37	7,280		7,317	
うち厚生年金基金代行部分返上益		-	7,448		7,448	
法人税等		4,188	5,744		9,933	
当期純利益		4,913	8,294	87	13,207	5,000
与信費用(+)	(21)	38,140	10,419	840	27,720	37,300

A コア業務純益 440億円(前期比+2億円)

【コア業務純益 = 業務粗利益(国債等債券関係損益除き) - 経費】

業務粗利益 974億円(前期比 24億円)

- ・資金利益は、貸出金や有価証券の利回り低下により前期比 25億円減少して868億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託販売手数料などが増加したことなどから前期比5億円増加して108億円となりました。
- ・その他業務利益は、前期比 3億円減少して 1億円となりました。

経費 544億円(前期比 20億円)

- ・人件費は、人員の削減や前年度の代行返上に伴う退職給付費用の減少などにより14億円減少して288億円となりました。
- ・物件費は、前期にあった新札対応のための経費支出の減少などにより 7億円減少して231億円となりました。
- ・税金は、外形標準課税が加わったことから前期比1億円増加して24億円となりました。

国債等債券関係損益は 10億円となり、この結果、コア業務純益は前期比2億円増加して440億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額 122億円(前期比 74億円)

- ・なお、一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権残高の減少などから 122億円の取崩(戻入益の計上)となりました。

B 経常利益 90億円(前期比 67億円)

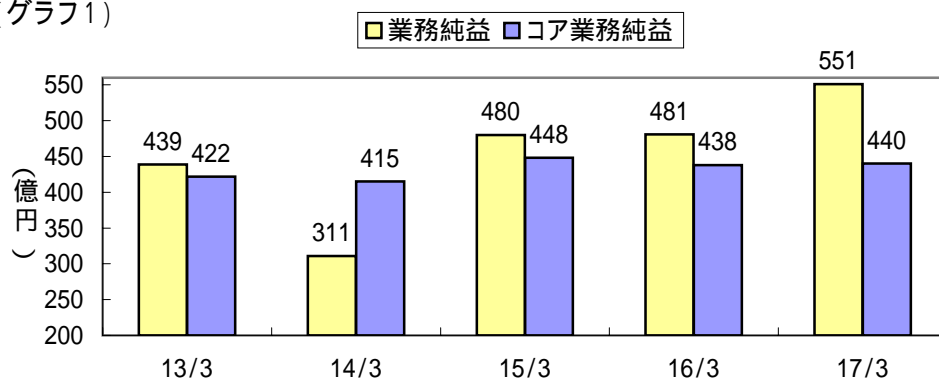
株式等関係損益は、市場動向を睨みながら売却の実施により48億円を計上しました。
 不良債権処理については、厳格に自己査定を行うとともに、貸倒実績率算定方法の見直しを行い、より保守的な引当を行いました。
 また、債権売却など不良債権の最終処理を積極的に進めました。
 この結果、不良債権処理額は前期比179億円増加し503億円を計上しました。
 なお、金融再生法開示債権は前期末比 1,259億円減少し、不良債権比率は前期比3.36%と大幅に低下し6.61%となりました。

与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、前期比104億円増加して381億円となりました。

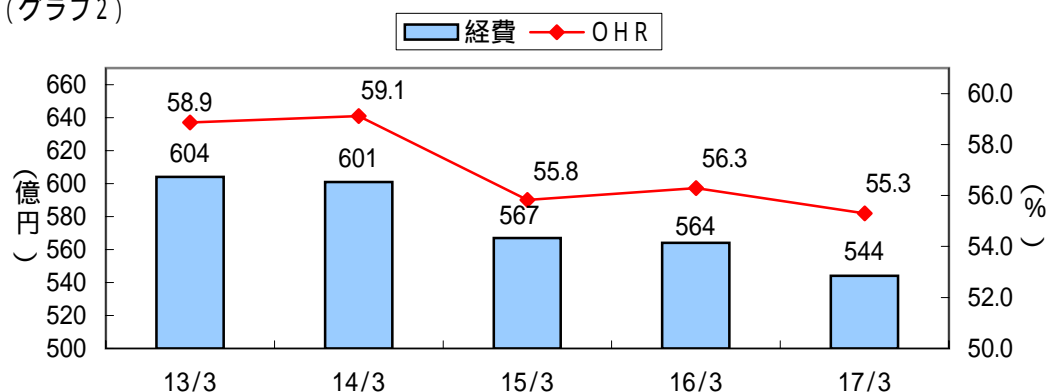
C 当期純利益 49億円(前期比 82億円)

○当期純利益は、経常利益の減少及び前期に計上した厚生年金基金代行部分返上益74億円が無くなったことなどにより前期比82億円減少し、49億円となりました。

(グラフ1)



(グラフ2)



$$OHR = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益} (\text{業務粗利益} - \text{債券関係損益})$$

(2) 主要勘定の残高...個人預金、個人貸出を中心に堅調に推移

(単位:百万円)

	17年3月	16年9月比		16年9月	16年3月
			16年3月比		
預 金 (未残)	5,148,077	38,490	42,163	5,109,586	5,105,914
(平残)	5,117,493	899	55,263	5,118,392	5,062,230
貸 出 金 (未残)	3,651,000	29,855	13,325	3,621,145	3,664,326
(平残)	3,622,084	7,032	7,852	3,615,052	3,629,937
有価証券 (未残)	1,878,372	48,239	93,700	1,830,133	1,784,672
(平残)	1,764,531	26,316	88,037	1,738,215	1,676,494

【個人預り資産(未残)】 (単位:百万円)

投資信託	169,902	35,538	50,604	134,364	119,298
外貨預金	34,001	1,610	23,112	32,391	10,889
公共債(国債等)	197,445	17,418	29,589	180,027	167,856

(参考)

個人年金取扱保険料	44,419	10,524	22,245	33,895	22,174
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

預金は、個人預金を中心に順調に推移し、未残は前期比421億円増加して5兆1,480億円、平残は前期比552億円増加して5兆1,174億円となりました。

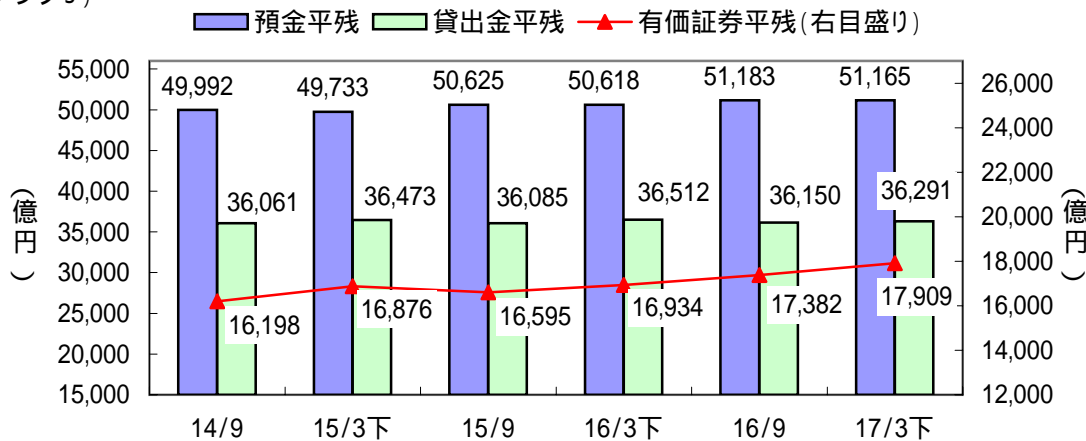
また、投資信託などの個人預り資産残高も順調に増加しました。

貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出などの増強に努めましたが、不良債権のオフバランス化促進などにより未残は前期比133億円減少して3兆6,510億円、平残は前期比78億円減少して3兆6,220億円となりました。

しかし、当中間期比では未残、平残ともに増加しました。

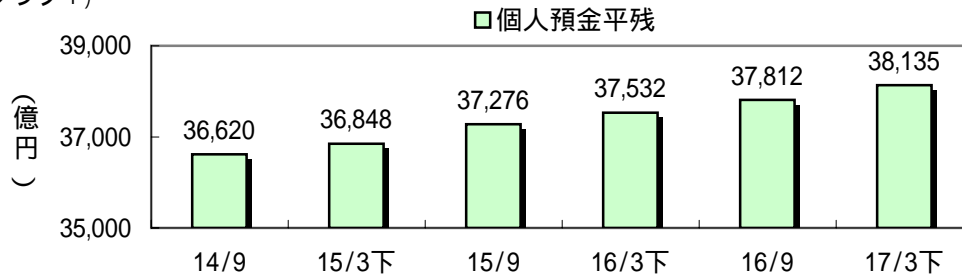
有価証券は、当期も金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、未残は前期比937億円増加して1兆8,783億円、平残は前期比880億円増加して1兆7,645億円となりました。

(グラフ3)



(本表は半期ベース)

(グラフ4)



(本表は半期ベース)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：百万円、%)

	17年3月			16年9月	16年3月
		16年9月比	16年3月比		
中小企業等貸出残高	2,638,944	25,401	3,488	2,613,543	2,635,456
うち個人向け貸出	1,063,521	12,019	38,337	1,051,502	1,025,184
うち中小企業向け貸出	1,575,423	13,382	34,849	1,562,041	1,610,272
中小企業等貸出比率	72.85	0.24	0.59	72.61	72.26

「中小企業向け貸出」は、中小企業向けの新品を導入するなど積極的な融資推進を行いました。資金需要の低迷などから前期比 348億円減少して1兆5,754億円となりました。しかしながら、不良債権の最終処理による減少を除いた実質の中小企業向け貸出は、前期比370億円増加しました。

「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の開設や「住まいづくり応援キャンペーン」の実施など住宅ローンの増強に努めた結果、前期比383億円増加して1兆635億円となりました。

これらの結果、中小企業等貸出残高は、前期比34億円増加して2兆6,389億円となりました。また、中小企業等貸出比率も前期比0.59%上昇しました。

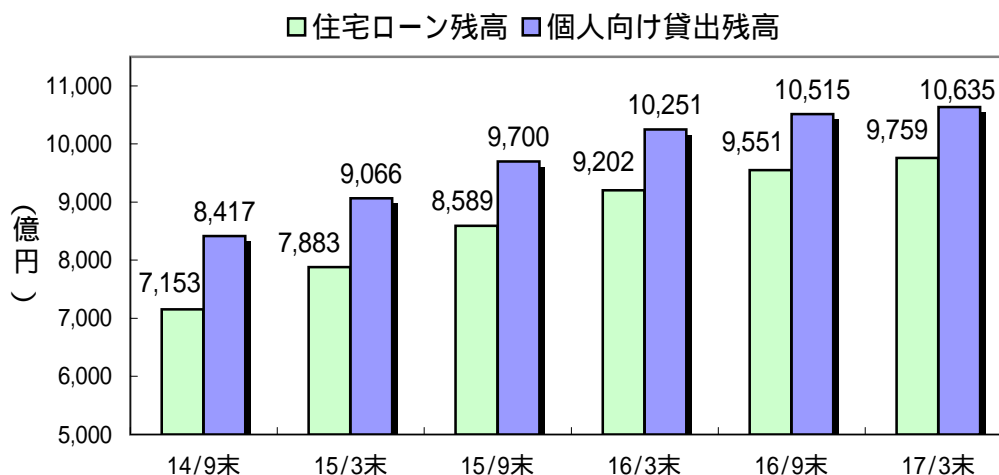
B 個人向け貸出の期末残高

(単位：百万円)

	17年3月			16年9月	16年3月
		16年9月比	16年3月比		
個人向け貸出残高	1,063,521	12,019	38,337	1,051,502	1,025,184
うち住宅ローン	975,915	20,795	55,713	955,120	920,202
うちその他ローン	87,606	8,776	17,376	96,382	104,982

個人向け貸出残高の中心である住宅ローン残高は引き続き増強に努めた結果、前期比557億円増加して9,759億円となりました。

(グラフ5)



(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)...総資金利鞘は、0.56%と堅調

(国内部門)

(単位：%)

	17年3月	16年3月比	16年3月
	資金運用利回	1.62	0.07
貸出金利回	1.88	0.08	1.96
有価証券利回	1.18	0.07	1.25
資金調達原価	1.06	0.06	1.12
資金調達利回	0.03	0.01	0.04
預金等利回	0.02	0.01	0.03
経費率	1.03	0.05	1.08
総資金利鞘(-)	0.56	0.01	0.57

国内部門の資金運用利回は、低金利が継続するなか、貸出金利の適正化や市場での適切な運用に努めたものの、前期比 0.07%低下して1.62%となりました。

国内部門の資金調達原価は、経費率の低下などから前期比 0.06%低下して1.06%となりました。

これらの結果、総資金利鞘は、前期比0.01%縮小し0.56%となりました。

< 2. 時価会計への対応状況 >

有価証券の減損処理額は、前期比7億円増加し9億円。
有価証券の評価益は、前期比11億円増加し911億円となる。

(1) 当行の主な金融商品の評価方法

(単位:億円)

科目	貸借対照表計上額	評価基準	評価損益の取扱い
商品有価証券	17		
売買目的有価証券		時価法	損益計上(計上額+4百万円)
有価証券	18,783		
満期保有目的債券	904	償却原価法	時価評価せず 『減損処理の対象』 損益計上 (938百万円)
子会社株式及び関係会社株式	24	原価法	
その他有価証券 (上記以外の有価証券)	17,854	時価法	
評価差額を資本の部に直入 (計上額+52,372百万円)			
金銭の信託	226		
運用目的の金銭の信託	194	時価法	損益計上(計上額+5百万円)
その他の金銭の信託	31		
金融派生商品	0		
デリバティブ取引		時価法	損益計上(計上額+3百万円)

(2) 有価証券の減損処理

(単位:百万円)

種類	17年3月	16年3月比	
		16年3月比	16年3月
株式	847	651	195
その他(投信等)	91	91	-
合計	938	743	195

(3) 有価証券の評価益

評価益

(単位:百万円)

種類	17年3月	16年3月比	
		16年3月比	16年3月
満期保有目的債券	3,376	30	3,407
その他有価証券	87,725	1,142	86,583
株式	65,081	3,479	68,561
債券	23,020	5,877	17,142
その他	376	1,255	878
合計	91,102	1,111	89,991
株式	65,081	3,479	68,561
債券	26,396	5,846	20,550
その他	376	1,255	878

その他有価証券評価差額金

		(単位:百万円)	
その他有価証券評価益	87,725	繰延税金負債()	35,353
		その他有価証券評価差額金	52,372

(資本の部に直入)

(4) デリバティブの時価評価損益

(単位:百万円)

種類	17年3月	16年3月比	
		16年3月比	16年3月
金利スワップ	10	16	27
通貨スワップ	14	1	13

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

不良債権処理額は、厳格に自己査定を行うとともに、貸倒実績率算定方法の見直しを行うなどより保守的な引当を行ったことや債権売却など不良債権の最終処理を進めたことから503億円を計上。

金融再生法開示債権は、前期比 1,259億円減少。

また、不良債権比率は前期比 3.36%低下。

(1) 不良債権処理

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成16年3月期
	平成17年3月期	平成16年3月比	平成16年3月期
不良債権処理額	50,345	17,910	32,434
貸出金償却	2,411	2,159	251
個別貸倒引当金繰入額	33,312	6,575	26,736
特定海外債権引当勘定繰入額	21	2	18
貸出債権売却損	14,643	9,178	5,465

(参考)

一般貸倒引当金繰入額	12,205	7,491	4,713
与信費用(+)	38,140	10,419	27,720

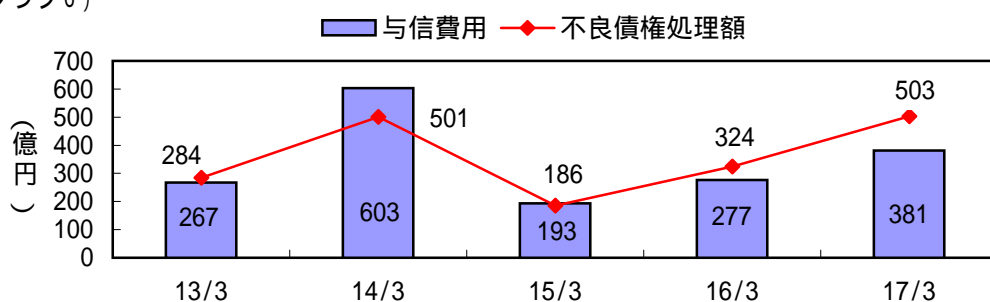
当行は、従来から経営改善に真剣に取り組んでいる地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施や保守的な担保評価などにより十分な引当を行ってまいりました。

当期の貸倒引当金の計上は、担保土地評価の下落を一層加味するなど貸倒実績率の算定方法の見直しを行い、より保守的な引当を行いました。

また、不良債権の最終処理については、売却債権額で566億円、直接償却・債権放棄額で165億円、合計731億円の処理を実施しました。

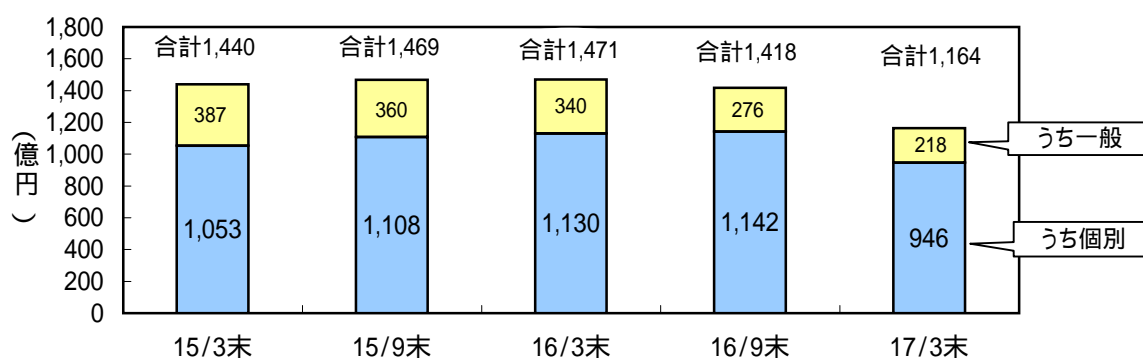
これらから、不良債権処理額は前期比179億円増加して503億円となりました。また、与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額)は前期比104億円増加して381億円となりました。

(グラフ6)



(グラフ7)

貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位: 百万円)

区 分	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96,900	12,019	2,354	108,920
破綻先債権	6,983	7,467	8,448	14,451
実質破綻先債権	89,917	4,551	10,803	94,469
危険債権	93,151	31,147	84,151	124,299
要管理債権	54,575	15,976	44,104	70,552
金融再生法開示債権 A	244,627	59,144	125,900	303,771
正常債権 B	3,451,229	83,369	106,763	3,367,860
総与信 C = A+B	3,695,856	24,224	19,137	3,671,631
不良債権比率 (%) A ÷ C	6.61%	1.66%	3.36%	8.27%

【仮に部分直接償却を実施した場合】

金融再生法開示債権	187,112	44,219	124,761	231,332
不良債権比率 (%)	5.14%	1.28%	3.38%	6.42%

(開示債権に対する保全率)

(単位: 百万円)

区 分	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	
金融再生法開示債権 A	244,627	59,144	125,900	303,771
担保・保証等による保全額 B	94,118	23,390	67,116	117,509
貸倒引当金 C	107,616	23,297	25,402	130,914
保全額 D = B + C	201,735	46,688	92,518	248,424
保全率 D / A	82.4%	0.7%	3.0%	81.7%

平成16年4月から3年間を計画期間とする新中期経営計画(R-PLAN)では、貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比 1,259億円減少して2,446億円となりました。

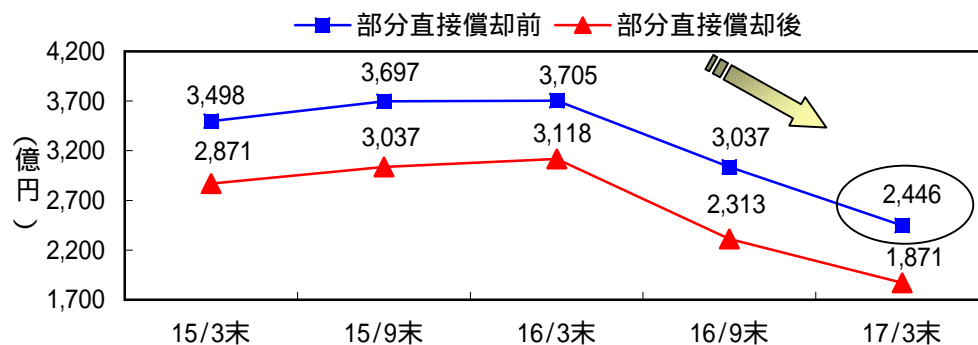
不良債権比率についても、前期末比 3.36%低下して6.61%となりました。

また、金融再生法開示債権は、担保・保証等・貸倒引当金により82.4%と高い保全率を確保しており、資産の健全性が一層向上しました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、前期末比 1,247億円減少して1,871億円となります。また、不良債権比率についても、前期末比 3.38%低下して5.14%となります。

(グラフ8)

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(17年3月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 69	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 969	322	(引当率100%)	100%	破綻先債権 69	18
実質破綻先 899			646			
破綻懸念先 931	危険債権 931	438	(引当率60.7%) 299	79.2%	1,812	
要管理先 770	要管理債権 545	180	(引当率35.5%) 129	56.8%	3ヵ月以上延滞債権 32 貸出条件緩和債権 513	
要 注 意 先 要管理先以外の 要注意先		合計 941	合計 1,076	↓ 全 体 の 保 全 率 82.4%		
正常先	正常債権 34,512					
合計 36,958	合計 36,958					

金融再生法 開示債権 2,446	リスク管理債権 2,427
部分直接償却を 実施した場合 1,871	部分直接償却を 実施した場合 1,852

金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金を対象としております。
 なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。
 (一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。
 当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、自己株式の取得などから前期比0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持。

(1) 自己資本比率の推移

(単位:百万円)

【連結】	平成17年3月末	平成16年9月末		平成16年9月末	平成16年3月末
	[速報値]	16年9月末比	16年3月末比		
連結自己資本比率	11.45%	0.30%	0.49%	11.75%	11.94%
連結Tier 比率	7.73%	0.33%	0.01%	8.06%	7.74%
連結自己資本	367,271	427	17,977	367,699	385,248
連結Tier	247,959	4,245	2,026	252,204	249,985
リスク・アセット	3,205,653	77,516	20,015	3,128,136	3,225,668

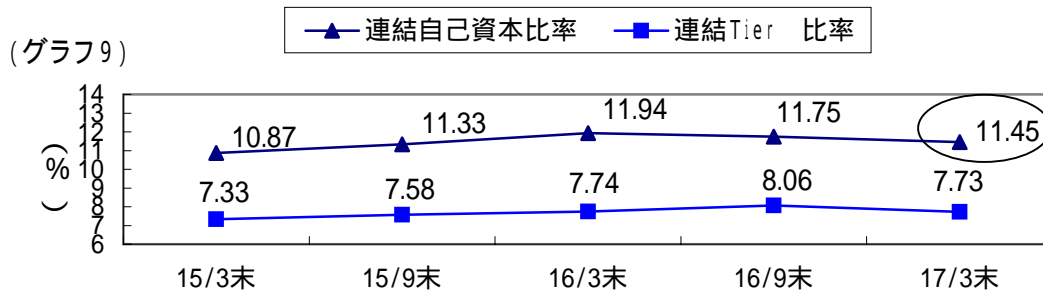
連結自己資本比率は、前期比 0.49%低下したものの、11.45%と高水準を維持しました。前期比で低下した主な要因は、自己株式の取得などにより連結自己資本が減少したことによります。

連結Tier 比率()については、前期比0.01%低下し7.73%となりました。

連結Tier (連結自己資本のうち基本となる項目)に占める税効果相当額(繰延税金資産)は前期比 43億円減少し535億円となりました。

なお、仮に税効果相当額535億円を自己資本に算入しない場合でも連結自己資本比率は1.50%低下するものの9.95%と高水準を維持します。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

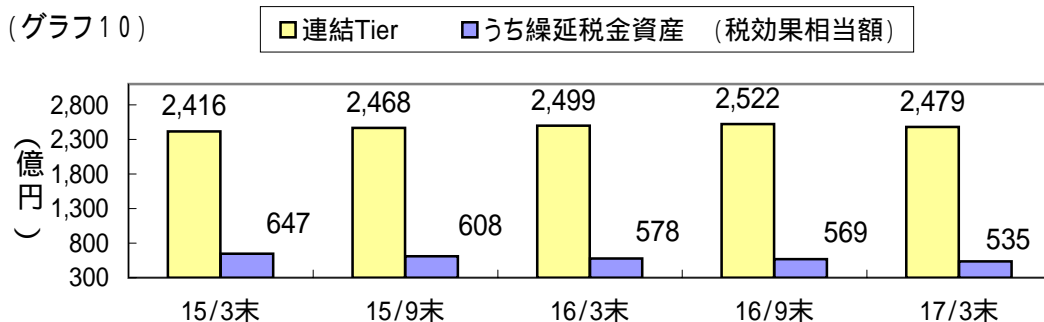


(2) 繰延税金資産…連結Tier に占める比率は1.5%低下し21.5%

(単位:百万円)

【連結】	17年3月	16年9月末		16年9月	16年3月
		16年9月比	16年3月比		
繰延税金資産	53,505	3,493	4,349	56,998	57,854
繰延税金負債 ()	35,357	8,107	457	27,249	34,900
繰延税金資産の純額	18,147	11,601	4,806	29,748	22,954
連結Tier	247,959	4,245	2,026	252,204	249,985
比率 (/)	21.5%	1.0%	1.5%	22.6%	23.1%
比率 (/)	7.3%	4.4%	1.8%	11.7%	9.1%

「その他有価証券」の評価益に対応する繰延税金負債



< 5 . 期末配当金 >

1株当たりの期末配当金は、前期と同様の2.50円(年間5.00円)といたします。

< 6 . 平成18年3月期の業績予想 >

平成18年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。

・中間期...経常収益 580億円、経常利益105億円、中間純利益60億円

・通期...経常収益 1,150億円、経常利益240億円、当期純利益140億円

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		16年9月比		16年9月比
経常収益	580	40	695	35
(コア業務純益)	205	14	-	-
経常利益	105	57	111	56
中間純利益	60	29	62	29

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		17年3月比		17年3月比
経常収益	1,150	37	1,380	30
(コア業務純益)	410	30	-	-
経常利益	240	149	251	151
当期純利益	140	90	144	91

(単体ベース)

銀行の本来業務の収益力を表わす指標であるコア業務純益は、貸出金利回りの低下などから資金利益が減少するものの、投資信託販売手数料など役務取引等収益の増加に努めることなどから、410億円を見込んでおります。

不良債権については、前期に引き続き縮減に取り組みますが、処理費用は前期比減少する見込みです。

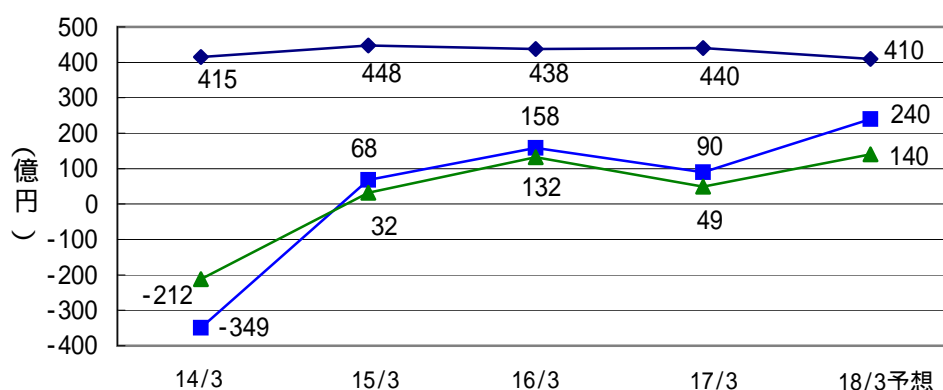
これらから、経常利益は、前期比149億円増加して240億円を見込んでおります。

また、当期純利益は、前期比90億円増加し140億円を見込んでおります。

なお、連結自己資本比率は、11%台を見込んでおります。

平成18年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(グラフ11) [単体] ◆ コア業務純益 ■ 経常利益 ▲ 当期純利益



平成17年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
業務粗利益	1	97,467	2,443	99,911
国内業務粗利益	2	94,647	1,975	96,623
資金利益	3	84,345	2,620	86,965
役務取引等利益	4	10,632	520	10,111
その他業務利益	5	330	123	454
(うち国債等債券関係損益)	6	444	88	533
国際業務粗利益	7	2,820	467	3,288
資金利益	8	2,487	55	2,431
役務取引等利益	9	186	3	189
その他業務利益	10	147	520	667
(うち国債等債券関係損益)	11	641	740	98
経費	12	54,481	2,002	56,483
人件費	13	28,860	1,439	30,299
物件費	14	23,178	745	23,923
税金	15	2,443	182	2,260
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	42,986	441	43,427
コア業務純益(注2.)	17	44,073	210	43,862
一般貸倒引当金繰入額	18	12,205	7,491	4,713
業務純益	19	55,191	7,050	48,141
うち国債等債券関係損益	20	1,086	651	434
(金銭の信託見合費用)	21	7	2	9
臨時損益	22	46,119	13,811	32,307
不良債権処理額	23	50,345	17,910	32,434
貸出金償却	24	2,411	2,159	251
個別貸倒引当金繰入額	25	33,312	6,575	26,736
特定海外債権引当勘定繰入額	26	21	2	18
貸出債権売却損	27	14,643	9,178	5,465
(与信費用 +)	28	38,140	10,419	27,720
株式等関係損益	29	4,832	2,688	2,143
株式等売却益	30	6,073	3,670	2,403
株式等売却損	31	394	330	64
株式等償却	32	847	651	195
その他臨時損益	33	606	1,410	2,016
経常利益	34	9,064	6,759	15,823
特別損益	35	37	7,280	7,317
うち動産不動産処分損益	36	185	112	297
動産不動産処分益	37	0	67	67
動産不動産処分損	38	185	179	364
うち厚生年金基金代行部分返上益	39	-	7,448	7,448
税引前当期純利益	40	9,102	14,039	23,141
法人税、住民税及び事業税	41	102	3,099	3,202
法人税等調整額	42	4,086	2,644	6,730
当期純利益	43	4,913	8,294	13,207

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
連結粗利益	1	98,089	2,242	100,332
資金利益	2	86,528	2,561	89,089
役務取引等利益	3	10,808	521	10,287
その他業務利益	4	753	202	955
信託報酬	5	0	2	2
営業経費	6	53,462	2,128	55,590
貸倒償却引当費用	7	39,164	10,003	29,160
貸出金償却	8	2,431	2,120	311
個別貸倒引当金繰入額	9	33,966	6,302	27,664
一般貸倒引当金繰入額	10	12,175	7,724	4,451
特定海外債権引当勘定繰入額	11	21	2	18
貸出債権売却損	12	14,963	9,307	5,655
株式等関係損益	13	4,832	2,688	2,143
持分法による投資損益	14	84	91	7
その他	15	445	1,035	1,481
経常利益	16	9,933	6,304	16,237
特別損益	17	43	7,281	7,324
税金等調整前当期純利益	18	9,976	13,585	23,562
法人税、住民税及び事業税	19	161	3,144	3,305
法人税等調整額	20	4,347	2,413	6,761
少数株主利益	21	240	129	110
当期純利益	22	5,227	8,157	13,384

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	23	56,054	7,493	48,560
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法会社数	6	-	6

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)		42,986	441	43,427
職員一人当たり(千円)		14,905	366	14,538
(2)業務純益		55,191	7,050	48,141
職員一人当たり(千円)		19,137	3,020	16,116

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.71	0.05
(イ) 貸出金利回	1.88	0.08	1.96
(特例処理分)	0.02	0.01	0.03
(特例処理前)	1.90	0.09	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.01	1.35
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.03	1.19
(イ) 預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.28	0.26	1.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.55	0.02	0.57

(注) 特例処理分とは、金融商品に係る会計基準に基づき、「金利スワップの特例処理」を行ったため表面利回りが低下した分です。

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.62	0.07
(イ) 貸出金利回	1.88	0.08	1.96
(特例処理分)	0.02	0.01	0.03
(特例処理前)	1.90	0.09	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.07	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	0.06	1.12
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	1.04	0.09	0.95
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.56	0.01	0.57

(注) 特例処理分とは、金融商品に係る会計基準に基づき、「金利スワップの特例処理」を行ったため表面利回りが低下した分です。

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
	国債等債券関係損益	1,086	651
売却益	424	49	374
償還益	-	-	-
売却損	1,419	945	473
償還損	-	-	-
償却	91	91	-
投資損失引当金純繰入額	-	336	336
株式等関係損益	4,832	2,688	2,143
売却益	6,073	3,670	2,403
売却損	394	330	64
償却	847	651	195

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的債券	3,376	30	3,376	-	3,407	3,407	-
その他有価証券	87,725	1,142	93,551	5,825	86,583	93,827	7,244
株式	65,081	3,479	67,986	2,904	68,561	70,640	2,078
債券	23,020	5,877	23,757	737	17,142	21,413	4,270
その他	376	1,255	1,807	2,183	878	1,773	894
合計	91,102	1,111	96,928	5,825	89,991	97,235	7,244
株式	65,081	3,479	67,986	2,904	68,561	70,640	2,078
債券	26,396	5,846	27,134	737	20,550	24,821	4,270
その他	376	1,255	1,807	2,183	878	1,773	894

（注）1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,372百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的債券	3,458	108	3,458	-	3,566	3,566	-
その他有価証券	87,736	1,134	93,562	5,825	86,601	93,845	7,244
株式	65,092	3,487	67,997	2,904	68,579	70,657	2,078
債券	23,020	5,877	23,757	737	17,142	21,413	4,270
その他	376	1,255	1,807	2,183	878	1,773	894
合計	91,194	1,026	97,020	5,825	90,168	97,412	7,244
株式	65,092	3,487	67,997	2,904	68,579	70,657	2,078
債券	26,396	5,846	27,134	737	20,550	24,821	4,270
その他	294	1,332	1,889	2,183	1,038	1,933	894

（注）1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,377百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等（期末）

【単体】

（単位：百万円）

		平成17年3月期
退職給付債務残高	(A)	53,059
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	64,912
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,732
未認識過去勤務債務	(E)	72
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,512
うち前払年金費用		23,056
うち退職給付引当金		1,544

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成17年3月期
退職給付債務残高	(A)	53,519
年金資産時価総額	(B)	64,998
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,732
未認識過去勤務債務	(E)	72
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,139
うち前払年金費用		23,056
うち退職給付引当金		1,917

(2) 退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成17年3月期
退職給付費用		3,277
勤務費用		1,592
利息費用		1,067
期待運用収益		1,095
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		12
数理計算上の差異の費用処理額		1,632
その他		91

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成17年3月期
退職給付費用		3,339

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	[速報値]	16年9月末比			16年3月末比
(1)自己資本比率	11.31%	0.30%	0.51%	11.61%	11.82%
(2)Tier	242,464	4,241	2,503	246,706	244,967
(3)Tier	119,378	3,984	15,893	115,394	135,271
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	39,476	9,053	514	30,423	38,962
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	12,985	1	1	12,983	12,987
(ハ) うち劣後ローン残高	45,100	800	4,200	44,300	49,300
(4)控除項目	101	-	-	101	101
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	361,741	257	18,396	361,999	380,138
(6)リスクアセット	3,197,498	80,851	17,426	3,116,646	3,214,924

【連結】

（単位：百万円）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	[速報値]	16年9月末比			16年3月末比
(1)自己資本比率	11.45%	0.30%	0.49%	11.75%	11.94%
(2)Tier	247,959	4,245	2,026	252,204	249,985
(3)Tier	119,965	4,017	15,867	115,948	135,832
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	39,481	9,053	510	30,427	38,970
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	12,985	1	1	12,983	12,987
(ハ) うち劣後ローン残高	45,100	800	4,200	44,300	49,300
(4)控除項目	653	199	83	453	569
(イ) 他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(ロ) 持分法会社への投資相当額	551	199	83	352	468
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	367,271	427	17,977	367,699	385,248
(6)リスクアセット	3,205,653	77,516	20,015	3,128,136	3,225,668

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	13.68	0.30	1.06	13.98	14.74
コア業務純益ベース	14.02	0.09	0.87	14.11	14.89
業務純益ベース	17.56	0.49	1.22	18.05	16.34
当期純利益ベース	1.56	0.38	2.92	1.94	4.48

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
預金(未残)	5,148,077	38,490	42,163	5,109,586	5,105,914
(平残)	5,117,493	899	55,263	5,118,392	5,062,230
貸出金(未残)	3,651,000	29,855	13,325	3,621,145	3,664,326
(平残)	3,622,084	7,032	7,852	3,615,052	3,629,937
有価証券(未残)	1,878,372	48,239	93,700	1,830,133	1,784,672
(平残)	1,764,531	26,316	88,037	1,738,215	1,676,494

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,920	7,503	8,466	14,424	15,387
	延滞債権	181,253	35,029	73,397	216,282	254,651
	3か月以上延滞債権	3,271	858	1,094	2,412	2,176
	貸出条件緩和債権	51,304	16,835	45,198	68,139	96,502
	合計	242,749	58,509	125,968	301,259	368,718

貸出金残高(未残)	3,651,000	29,855	13,325	3,621,145	3,664,326
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.20	0.23	0.39	0.41
	延滞債権	4.96	1.00	1.98	5.97	6.94
	3か月以上延滞債権	0.08	0.02	0.03	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権	1.40	0.47	1.22	1.88	2.63
	合計	6.64	1.67	3.42	8.31	10.06

仮に17年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		17年3月末	16年9月末比	16年3月末比	16年9月末	16年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,220	1,848	3,925	5,068	7,145
	延滞債権	127,463	25,734	76,784	153,198	204,248
	3か月以上延滞債権	3,271	858	1,094	2,412	2,176
	貸出条件緩和債権	51,304	16,835	45,198	68,139	96,502
	合計	185,259	43,559	124,813	228,819	310,073

貸出金残高(未残)	3,593,510	44,805	12,170	3,548,705	3,605,681
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.06	0.11	0.14	0.19
	延滞債権	3.54	0.77	2.12	4.31	5.66
	3か月以上延滞債権	0.09	0.03	0.03	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権	1.42	0.50	1.25	1.92	2.67
	合計	5.15	1.29	3.44	6.44	8.59

【連結】

(単位：百万円)

		17年3月末			16年9月末	16年3月末
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	6,941	8,088	9,051	15,029	15,993
	延滞債権	183,932	38,444	76,974	222,376	260,906
	3か月以上延滞債権	3,271	858	1,094	2,412	2,176
	貸出条件緩和債権	51,337	16,867	45,233	68,204	96,570
	合計	245,482	62,541	130,165	308,023	375,647

貸出金残高(未残)	3,603,397	24,000	17,732	3,579,396	3,621,130
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	0.22	0.24	0.41	0.44
	延滞債権	5.10	1.10	2.10	6.21	7.20
	3か月以上延滞債権	0.09	0.02	0.03	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権	1.42	0.48	1.24	1.90	2.66
	合計	6.81	1.79	3.56	8.60	10.37

仮に17年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		17年3月末			16年9月末	16年3月末
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,225	1,965	4,051	5,190	7,276
	延滞債権	128,774	27,103	78,693	155,877	207,467
	3か月以上延滞債権	3,271	858	1,094	2,412	2,176
	貸出条件緩和債権	51,337	16,867	45,233	68,204	96,570
	合計	186,608	45,078	126,883	231,686	313,491

貸出金残高(未残)	3,544,523	41,464	14,451	3,503,058	3,558,974
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.05	0.11	0.14	0.20
	延滞債権	3.63	0.81	2.19	4.44	5.82
	3か月以上延滞債権	0.09	0.03	0.03	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権	1.44	0.50	1.27	1.94	2.71
	合計	5.26	1.35	3.54	6.61	8.80

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	116,461	25,432	30,639	141,893	147,100
一般貸倒引当金	21,816	5,870	12,205	27,687	34,022
個別貸倒引当金	94,644	19,561	18,413	114,205	113,057
特定海外債権引当勘定	-	-	20	-	20

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	120,629	28,143	33,545	148,773	154,174
一般貸倒引当金	22,398	5,838	12,176	28,236	34,574
個別貸倒引当金	98,230	22,305	21,348	120,536	119,579
特定海外債権引当勘定	-	-	20	-	20

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	185,259	242,749	57,490
担保・保証等による保全額 B	92,950	92,950	-
貸倒引当金 C	49,922	107,412	57,490
保全率 (B + C) / A	77.12	82.53	5.41

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	186,608	245,482	58,874
担保・保証等による保全額 B	93,761	93,761	-
貸倒引当金 C	50,432	109,306	58,874
保全率 (B + C) / A	77.27	82.72	5.45

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96,900	12,019	2,354	108,920	94,545
危険債権	93,151	31,147	84,151	124,299	177,302
要管理債権	54,575	15,976	44,104	70,552	98,679
小計	244,627	59,144	125,900	303,771	370,527
正常債権	3,451,229	83,369	106,763	3,367,860	3,344,465
合計	3,695,856	24,224	19,137	3,671,631	3,714,993
不良債権比率(%)	6.61	1.66	3.36	8.27	9.97

仮に17年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,385	2,905	3,493	36,480	35,891
危険債権	93,151	31,147	84,151	124,299	177,302
要管理債権	54,575	15,976	44,104	70,552	98,679
小計	187,112	44,219	124,761	231,332	311,874
正常債権	3,451,229	83,369	106,763	3,367,860	3,344,465
合計	3,638,341	39,149	17,998	3,599,192	3,656,339
不良債権比率(%)	5.14	1.28	3.38	6.42	8.52

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	96,900	93,151	190,051	54,575	244,627
担保・保証等による保全額 B	32,204	43,850	76,054	18,064	94,118
回収懸念額 (A - B) C	64,696	49,301	113,997	36,511	150,508
貸倒引当金 D	64,696	29,947	94,644	12,972	107,616
保全額 (B + D) E	96,900	73,798	170,698	31,037	201,735
引当率 (D / C)	100.0%	60.7%	83.0%	35.5%	71.5%
保全率 (E / A)	100.0%	79.2%	89.8%	56.8%	82.4%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に17年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の「金融再生法開示債権」の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	39,385	93,151	132,537	54,575	187,112
担保・保証等による保全額 B	32,204	43,850	76,054	18,064	94,118
回収懸念額 (A - B) C	7,181	49,301	56,482	36,511	92,993
貸倒引当金 D	7,181	29,947	37,129	12,972	50,101
保全額 (B + D) E	39,385	73,798	113,183	31,037	144,220
引当率 (D / C)	100.0%	60.7%	65.7%	35.5%	53.8%
保全率 (E / A)	100.0%	79.2%	85.3%	56.8%	77.0%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,622,252	22,852	24,847	3,599,400	3,647,099
製造業	681,993	20,669	2,511	661,324	679,482
農業	1,261	279	313	1,540	1,574
林業	475	106	219	369	694
漁業	1,530	701	692	829	838
鉱業	5,214	260	36	5,474	5,250
建設業	232,628	20,029	52,760	252,657	285,388
電気・ガス・熱供給・水道業	38,271	730	10,961	39,001	27,310
情報通信業	11,062	1,011	26	10,051	11,088
運輸業	94,703	4,367	3,578	90,336	91,125
卸売・小売業	449,475	6,976	16,114	442,499	465,589
金融・保険業	206,018	17,750	3,154	188,268	202,864
不動産業	213,720	13,401	13,655	200,319	200,065
各種サービス業	503,946	5,559	24,966	509,505	528,912
地方公共団体	112,785	27,043	3,279	139,828	116,064
その他	1,069,162	11,770	38,313	1,057,392	1,030,849

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
全店計	242,749	58,509	125,968	301,259	368,718
製造業	33,866	2,896	17,548	36,763	51,415
農業	36	41	8	78	27
林業	80	2	203	78	284
漁業	0	1	2	1	2
鉱業	112	-	94	112	206
建設業	43,389	26,493	46,069	69,882	89,458
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	160	29	301	189	462
運輸業	4,284	236	1,206	4,520	5,491
卸売・小売業	27,836	8,045	16,515	35,882	44,352
金融・保険業	855	3,032	3,685	3,888	4,541
不動産業	42,658	9,932	3,476	32,725	39,181
各種サービス業	70,666	24,537	35,361	95,204	106,028
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	18,801	3,130	8,465	21,931	27,266

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人向け貸出残高	1,063,521	12,019	38,337	1,051,502	1,025,184
うち住宅ローン残高	975,915	20,795	55,713	955,120	920,202
うちその他ローン残高	87,606	8,776	17,376	96,382	104,982

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,638,944	25,401	3,488	2,613,543	2,635,456
うち個人向け貸出残高	1,063,521	12,019	38,337	1,051,502	1,025,184
うち中小企業向け貸出残高	1,575,423	13,382	34,849	1,562,041	1,610,272
中小企業等貸出比率	72.85	0.24	0.59	72.61	72.26

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【単体】

(単位:百万円、加国)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
債権額	-	-	84	-	84
対象国数	-	-	1	-	1

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
インドネシア	-	-	84	-	84
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中国	61	17	29	79	90
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	424	74	132	499	557
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	486	92	246	579	732
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成17年3月期）

【単体】

(1) 16年3月末以前分(既存分)

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	16年3月末A	17年3月末	増減
破産更生等債権	945	864	80
危険債権	1,773	695	1,077
合計	2,718	1,560	1,158

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	オフバランス額B
清算型処理	4
再建型処理	135
債権流動化	564
直接償却	1
回収・返済	306
その他	146
合計	1,158

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成17年3月期分(新規分)

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	104
危険債権	235
合計	340

(3) 平成17年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	969
危険債権	931
合計	1,900

地域取引に関する主要計数一覧

当行は基幹地域である群馬県、埼玉県及び栃木県を地元地域として業務の中心に位置付けております。この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
総貸出金残高	3,651,000	29,855	13,325	3,621,145	3,664,326
うち地域の残高	2,825,578	34,234	38,419	2,859,813	2,863,998
地域の比率(%)	77.3	1.6	0.8	78.9	78.1

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	17年3月末		
	貸出先数	貸出残高	うち地域の残高
製造業	8,383	681,993	499,498
農業	391	1,261	1,260
林業	33	475	475
漁業	7	1,530	29
鉱業	17	5,214	4,003
建設業	5,923	232,628	193,983
電気・ガス・熱供給・水道業	79	38,271	3,938
情報通信業	168	11,062	6,854
運輸業	1,156	94,703	65,351
卸売・小売業	7,180	449,475	338,955
金融・保険業	161	206,018	22,067
不動産業	1,126	213,720	146,707
各種サービス業	7,605	503,946	383,014
地方公共団体	74	112,785	112,785
その他	158,311	1,069,162	1,046,637
合計	190,614	3,622,252	2,825,578

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,575,423	13,382	34,849	1,562,041	1,610,272
うち地域の残高	1,408,414	5,292	36,846	1,403,122	1,445,260
地域の比率(%)	89.3	0.5	0.4	89.8	89.7

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業向け貸出金比率	43.1	0.0	0.8	43.1	43.9
うち地域の中小企業向け貸出金比率	49.8	0.8	0.6	49.0	50.4

$$\text{地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業向け貸出先数	31,626	597	2,027	32,223	33,653
うち地域の先数	30,505	614	2,040	31,119	32,545
地域の比率(%)	96.4	0.1	0.3	96.5	96.7

(4) 地域の保証協会付貸出残高

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
地域の保証協会付貸出残高	296,839	2,000	3,358	298,839	300,197

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率 (含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人向け貸出金残高	1,063,521	12,019	38,337	1,051,502	1,025,184
うち地域の残高	1,046,505	12,897	39,379	1,033,608	1,007,126
地域の比率(%)	98.4	0.2	0.2	98.2	98.2

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率 (含む住宅ローン)

(単位：%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人向け貸出金比率	29.1	0.1	1.2	29.0	27.9
うち地域の個人向け貸出金比率	37.0	0.9	1.9	36.1	35.1

$$\text{地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率 (含む住宅ローン)

(単位：先)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人向け貸出先数	158,304	5,586	7,097	163,890	165,401
うち地域の先数	156,448	5,392	6,818	161,840	163,266
地域の比率(%)	98.8	0.1	0.1	98.7	98.7

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
総預金残高	5,148,077	38,490	42,163	5,109,586	5,105,914
うち地域の残高	4,970,841	16,642	38,696	4,954,199	4,932,145
地域の比率(%)	96.5	0.4	0.0	96.9	96.5

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人預金残高	3,801,276	10,384	46,712	3,790,892	3,754,564
うち地域の残高	3,742,157	12,832	48,885	3,729,324	3,693,272
地域の比率(%)	98.4	0.1	0.1	98.3	98.3

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
法人預金残高	1,027,149	1,641	4,080	1,025,508	1,023,069
うち地域の残高	944,082	878	15,371	944,960	928,711
地域の比率(%)	91.9	0.2	1.2	92.1	90.7

(4) 個人預り資産残高、地域の個人預り資産残高・比率

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
個人預り資産残高	367,347	52,956	80,193	314,391	287,154
うち地域の残高	360,749	52,642	79,434	308,107	281,315
地域の比率(%)	98.2	0.2	0.3	98.0	97.9

(注) 預り資産は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上